埼玉大学紀要　教育学部，66(2)：415－423（2017）

さいたま市における小中一貫教育の現状と課題

―技術・家庭科教育の観点から―

山本利一　埼玉大学教育学部 生活創造講座
山﨑郁実　埼玉大学教育学部 生活創造講座
難波孝史　さいたま市教育研究所
山崎貞登　上越教育大学
田口浩継　熊本大学教育学部
安藤明伸　宮城教育大学
大谷　忠　東京学芸大学
磯部征尊　愛知教育大学

キーワード：小中一貫教育、技術・家庭科、さいたま市、実態調査

1　緒　言

2016年４月施行の学校教育法[1)]では、学校教育制度の多様化および弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定された。特徴は、９年間一貫教育の学校であること、小学校と中学校の学年の区切りは、学校が柔軟に決めるようになり、従来の「６・３制」だけでなく、「４・３・２制」や「５・４制」などの多様な区切りも可能である。また、１つの義務教育学校において、校長は１人で、教職員組織は１つである。さらに、原則として教員は小学校・中学校の両免許状を所持する必要があることなどがあげられる。

この「義務教育学校」は、2017年１月現在、13都道府県で22校が開校している。2017年度には39校、2018年度は37校、2019年度は15校、それ以降も23校の開校が予定されている[2)]。

義務教育学校の施設状態は、文部科学省の調査によると2016年２月現在、一体型が80％（109校）と多くを占めており、隣接型が４％（６校）、分離型が４％（５校）、検討中および未定が12％（16校）となっている。学年の区切りは、「４・３・２制」が57％（77校）、「６・３制」が12％（16校）、「５・４制」、「４・５制」、「５・２・２制」、「３・４・２制」、「２・３・４制」などを併せたその他が７％（10校）、検討中・未定が24％（33校）である[3)]。

また、一貫型小・中学校（小・中学校の組織は別々であるが、９年間を系統的なカリキュラムで学ぶ学校）についても、改正法の施行で併せて制度化された。一貫型小・中学校は、21府県で115件（小学校231校、中学校115校の組み合わせ）で開校し、2017年度以降も324件が開校する予定である。

一貫型小・中学校の施設状態は、文部科学省の2016年２月時点の調査において、一体型が12％（53校）、隣接型が７％（32校）、分離型が51％（223校）、検討中・未定が30％（129校）となっている。学年の区切りは、「６・３制」が30％（129校）、「４・３・２制」が24％（106校）、その他が４％（15校）、検討中・未定が42％（185校）である。

これら、小中一貫教育の現状を確認すると、地方においては、学校間の合併が急速に進んでいるが、小中一貫教育の事例は少なく、2016年度から、一定の地区を定めて、小中の連携を進めていく指定校が先導的に実践を行うことが発表されている[4)]。

一方、先進的に取り組んでいる都市部では、１つの中学校に複数（２～３）の小学校を連携校として定め、義務教育９年間を見通したカリキュラムを提案し、兼務辞令のもと、実施されている[5)]。

このように、地域差（調査対象として、宮城県、新潟県、埼玉県、東京都、福井県、愛知県、熊本県）も大きく[6)]、小中一貫教育というより、小中連携の形で進行している実態が確認されている。

これらの先行事例から、小中一貫教育では「中学校への不安を覚える児童が減少した」、「いわゆる中１ギャップが緩和された」などの効果が指摘されている。

先行研究を調査すると、小柳（2016）[7)]は、小中一貫教育の実践校でみられる教員の悩みに関する報告をしている。その中でも、管理職と研究主任に焦点を当て、小中一貫教育をどのように感じ考えているかをまとめている。小中一貫教育を通して学校作りに教員自らが参加していく文化を作っていくことが大切としている。

助川（2016）[8)]は、小中一貫教育を行うことで、「確かな学力」を育成するための学習指導の在り方を、神戸市立の小・中学校を事例に、効果と課題を示している。平成25、26年度における小・中学校の小中一貫教育実践では、「豊かな心」と「健やかな体」の育成に成功している。しかし「確かな学力」の育成という点では、小学校段階からの英語教育、小・中学校教員の相互乗り入れ授業、小学校での教科担任制を行っているにもかかわらず、十分な成果に至っていない。学校と地域、そして小学校と中学校は、どのような連携をすべきか、実際の指導場面において小・中学校の教員は、どのように協力、或いは役割分担しているのかなどの課題を指摘している。また、小・中学校の教員が一緒に教えた結果として、参加した生徒の学力にどのような変化がみられたのかの評価についても検討を進める必要があることを示唆している。

これら先行実践の結果は、地域の小中一貫教育の進め方に依拠する部分も確認されており、独自の教育システム（小中一貫教育の制度）を含めた検討が必要である。

そこで、本研究は、小中一貫教育を比較的早い時期から組織的に取り組んでいるさいたま市を対象に、小中一貫教育の特徴をまとめると共に、中学校技術・家庭科担当教員が兼務辞令を受け、小学校に出向いて学習指導などを実施している実態を把握し、小中一貫教育を推進するための基本的な知見を見いだすことを目的とした。

２　さいたま市の小中一貫教育の特徴

さいたま市は、小学校103校、中学校57校と学校数も多く、組織的に小中一貫教育を全国に先駆けて実施している。さいたま市では、義務教育９年間を「４・３・２」制と捉えている。第１期：基礎基本定着期（小１～４）、第２期：基礎基本拡充期（小５～中１）、第３期：発展・充実期（中２～３）である。

職務に関しては、「兼務教員発令に関する具申について」を学校長が、教育委員会に提出することで、実地要領に基づく兼務が可能となる。

さいたま市では、2005年度から「小・中連携教育」の研究や「さいたま市小・中一貫“潤いの時間”」[9)]として「人間関係プログラム」、「英会話」などの取り組みを行ってきた。2012～2013年

度の２年間にわたり、計10回のカリキュラム作成部会を実施し、2013年11月、義務教育９年間を見通した学習指導を行えるよう「“さいたま市小・中一貫教育”カリキュラム」を作成した。

2014年度から、児童生徒の確かな学力の向上やいわゆる「中１ギャップ」の緩和を目的とし、義務教育９年間において一貫性のある学習指導や生徒指導を推進する「さいたま市小・中一貫教育」[10)]を全校実施している。

さいたま市小･中一貫教育では、「確かな学力の向上やいわゆる“中１ギャップ”の緩和のために、義務教育９年間を連続した期間と捉え、一貫性のある学習指導や生徒指導の推進をめざす。」をねらいとしている。このねらいから、「確かな学力」、「生徒指導」、「小・中の連携強化」を３つの柱とし、取り組みを行っている。「確かな学力」では、小・中一貫教育に係わる基礎調査より、児童生徒およびその保護者の中学校における不安は学習に関することと進学に対する不安であることが明確となった。そのため、９年間を見通したカリキュラムの作成と実施を全学校で行い、小学校からのキャリア教育の充実や一貫した学習評価の実施などを学校の実態に応じて進めている。「生徒指導」では、児童生徒に実施した「心と生活のアンケート」より、教師の「いじめ」の認知件数とのギャップがみられたことなどから、いじめや不登校に対し積極的な対策として「人間関係プログラム」の充実を全校で行っている。

また、「確かな学力」、「生徒指導」、「小・中の連携強化」全てにかかわる取り組みとして、「つぼみの日」の実施や小・中学校教員の相互の授業参観、小・中学校の教職員の合同研修、関係小・中学校の経営方針の共通理解、小・中学校での情報の共有と適切な活用などが全校で実施されている。

技術・家庭科に着目すると、家庭科においては、小学校５年生から中学３年生までの一貫としたカリキュラムが作成されている。技術・家庭科においては、小学校高学年との関連性についてがまとめられており、さいたま市内の技術・家庭科担当教員にカリキュラムが提供されている。このように、さいたま市では小中一貫教育の研究・実施に積極的に取り組んでいる。

3　調　査

2. 1　調査時期および調査対象

調査は、2016年５～６月に実施した。調査対象は、さいたま市の中学校技術・家庭科担当教員の中で小学校に１年間を通して定期的に訪問し、授業を行った教員を対象に聞き取り調査を実施した。調査対象者数は13名で、教科の内訳は技術・家庭科（技術分野）（以後，技術科と記す）担当教員が３名、技術･家庭科（家庭分野）（以後，家庭科と記す）家庭科担当教員が10名である。また、性別の内訳は、男性が４名、女性が９名である。

2. 2　調査項目

調査項目は、小学校での印象や、取り組み内容、児童の反応などで詳細を表１に示す。

2. 3　調査結果および考察

得られた回答を著者らが分類整理した。下記にその結果と事例を示す。

調査１の「小学校へ行った時の第一印象」については、30件の意見を集約することができた。児童の実態を指摘する意見が、21件みられた。

プラスの指摘では、「人なつこい」、「元気である」、「明るい」、「挨拶ができる」など11件が確認された。マイナスな指摘として、「ざわざわする」、「落ち着きがない」、「挨拶ができていない」といった意見が10件確認された。これらの回答から、兼務した小学校によって大きな差異があることが確認された。

学習環境に関する意見として、「掲示物などが中学校とはだいぶ違う」、「掲示物がしっかりしている」など６件があげられた。

学習指導や児童指導に関する意見としては、「各担任による指導に中学校以上に大きな差異がある」、「時間に対する指導が中学校とは異なる」など３件があげられた。

学習環境や学習指導、児童指導に関しては、小学校と中学校の差を指摘する意見が多くみられた。

表１　調査項目

調査１	小学校へ行った時の第一印象 兼務を行った小学校へ行った時の第一印象について、学校の雰囲気や子どもたちの様子、小学校教員の様子などについて。
調査２	小学校の授業を参観した感想 実際に小学校で授業を参観し感じたことや気付いたこと。
調査３	小学校で取り組んだ教育実践の内容 小学校での兼務の内容および授業実践の内容など。
調査４	児童の反応 授業やその他の活動に対する児童の反応など。
調査５	これらの取り組みが、中一ギャップなどの課題解決に効果があるか 小中一貫教育として兼務を行うことが、中一ギャップなどの学校の課題解決に効果があると思うか。また、どのようなところに効果あるのか。
調査６	小学校での教育実践の必要性について １年間の実践を通して感じた、小中一貫教育の必要性について。
調査７	全体を通した感想 １年間を通じた兼務の感想や、これらのメリットと、デメリット、これらの取り組みをうまく運営するための工夫など。

調査２の「小学校の授業を参観した感想」については、32件の意見を集約することができた。

そのうち、家庭科の授業形態に関する意見が10件あった。「教科書通りの授業」、「指導書に忠実な授業」、「ワークシートを中心に進めている」など、小学校の家庭科の授業は、教科書通りの表面的な指導で終わっている場合が多いことが確認された。また、「実習が多い」、「座学が少ない」など、授業内容が実習に偏っているという意見もみられた。

児童の実態に関する意見としては、「児童は発言したがり」などの積極的な様子がみられる一方、「技術力のある児童とない児童の差が大きい」、「実習にかなりの個人差がある」など、児童間の技術力の差を指摘する意見が８件あった。

また、教員の実態に関する意見では、「とても丁寧に教えている」、「使う言葉もわかりやすく、工夫している」など、小学校教員の丁寧且つ細かい指導を評価する回答が５件みられた。その反面、「専科の教員ではなく、担任が授業を行っている」、「専門的な部分での指導が甘い」など、小学校

教員のほとんどが専科ではないので、実技指導や専門性を必要とする指導が難しいという意見が多かった。また、小学校の教員は、全教科を担当しているため、１つの教科の準備に費やす時間が少なくなってしまう場合が多く、家庭科などもその傾向が顕著にみられるということも確認された。

調査３の「小学校で取り組んだ教育実践の内容」については、58件の意見を集約することができた。

「基本的にＴ２」、「TTとして授業に参加」という意見が大多数で、兼務を行った教員は小学校教員の補助として授業に参加していたことが確認された。

家庭科担当教員が指導した内容は、「エプロン製作」、「基本的な手縫い」、「ミシンの使い方」などの被服実習や、「ご飯と味噌汁の調理」、「ゆで卵の調理」などの調理実習を行う例が35件と多く示された。また、「環境を考えた生活」、「献立作成のアドバイス」、「ものの買い方」などの座学における指導は10件であった。

技術科担当教員が指導した内容は、「理科や家庭科の授業の補助」、「中学校生活の説明」、「約束事（校則）の説明」など13件の事例が報告された。技術科担当教員は兼務の際、専門科目が小学校に存在しないため、「家庭科」、「理科」、「総合的な学習の時間」などの授業の補助に入っていたことが確認された。

調査４の「児童の反応」については、28件の意見を集約することができた。

そのうち、「非常に素直」、「もっと教えてほしいと言われた」、「積極的に声をかけてきた」など、児童に受け入れられている様子、好印象である様子が見受けられる意見が26件あり、回答の大部分を占めていた。

また、「細かい部分の指導において、混乱がみられた」という、担任のサポートが必要になる意見も２件あった。

全体としてみると、児童は、中学校の教員を柔軟に受け入れており、積極的に質問をし、素直に話を聴く様子が確認された。

調査５の「これらの取り組みが、中一ギャップなどの課題解決に効果があるか」については、17件の意見を集約することができた。

そのうち、「効果がある」という回答は、14件みられ、「効果がない」、「あまり効果がない」という回答は３件みられた。

「効果がある」という意見は、「教員への効果」と「児童･生徒への効果」の２つに分類できた。「教員への効果」としてあげられた回答は、「児童の情報交換ができる」、「小・中教員の協力体制には効果がある」、「学習の進め方を確認でき、それに関連した授業展開を中学でできる」、「小学校の教員が家庭科の授業をするにあたって参考になる」などがあった。「児童･生徒への効果」としては、「知っている教員がいることによる安心感が得られる」、「授業時間外でも中学校の話をし、沢山かかわることで、中学校への意識や考え方など準備することができる」、「家庭科の授業の決まり事などの連携がとれると中学での学習に効果的」などがあげられた。

また、「効果がない」などの否定的な意見としては、「児童たちが進学しても、兼務した教員が知っている生徒はごく少数なため、あまり効果はない」、「入学直後は知った教員がいる安心感はあると思うが、特別な効果とは感じられない」、「教員の負担が増えるだけで、あまり効果を感じない」などの意見があった。

調査６の「小学校での実践の必要性をどう感じたか」については、16件の意見を集約すること

ができた。

16件の内訳は、「必要性がある」という、兼務に前向きな意見が９件、「必要がない」、「あまり必要性を感じない」という回答が７件であった。

「必要性がある」と答えた中で、兼務の利点をみてみると、「中学校教員が実態を把握できる」、「小学生を事前に把握できる」、「専門的な分野での指導ができる」、「学習意欲の向上につながる」、「中学校での働きかけの継続につながる」など、問５と共通のものである。

「必要性がない」、「必要性を感じない」と答えた中では、「教員の負担が増えるだけである」、「時間に余裕がない」、「打ち合わせがないため、行き当たりばったりである」といった問題点が指摘された。

調査５、６の回答をまとめると、小中一貫教育においては、一定の効果があるが、実際に兼務として勤務すると、時間的な制約がそれらを阻害する一番大きな課題であることが示唆された。

調査７の「全体を通した感想」については、18件の意見を集約することができた。

効果を指摘した感想は、「兼務教員が小学校のことを把握できる点」、「小学校教員が家庭科の授業をする上で参考になる」、「児童の情報交換」、「小・中教員の協力体制の構築」、「児童・生徒の不安解消」、「小学校での指導方法を知ることで、中学校での学習指導を効果的なものにすることができる」など、10件の意見が得られた。

課題を指摘する意見は、「打ち合わせが十分でない」、「時間に余裕がない」、「負担が大きい」、「組織的に打ち合わせ時間を設定してほしい」という意見が７件あった。兼務の実態として、小学校の教員との事前の話し合いなどの時間確保ができないことで、負担感が増加していることも今後検討すべき課題であることが示唆された。

今回の調査全体を総合的にまとめると、小中一貫教育に前向きな意見と否定的な意見は２：１の割合であった。小中一貫教育の成果として「中一ギャップに効果的」、「中学校の指導に役立つ」の意見に集約できる。その反面、小中一貫教育の課題としては、「打ち合わせの時間の確保が難しい」、それに伴い「教員の負担が大きい」と感じる実態も明らかになった。

技術科担当教員においては、授業の補助や、実践実習の補助が多く、本来持っている知識や技能を発揮する場面が少ない実態も明らかとなった。

４　提案と対策

上記の調査を踏まえた、「小中一貫教育」推進に対する提案を下記に示す。

１）学校間の連携を行うためには、情報交換の場面を組織的に設定する必要がある。教員間の意思疎通なしに、１つの授業を作り上げることはできない。できれば、授業終了後に、活動の振り返りを通して授業の達成の割合や、次時の指導方法を相談できることが望ましい。

２）上記１）を現実にするためには、時間の確保が重要である。教員同士の時間調整ではなく、学校間での打ち合わせ時間の設定など、教員の負担を増やさない工夫が必要である。

３）家庭科担当の教員においては、小学校の専科以外の教員と共同で授業を構築する必要があることから、家庭科の８年間（小学校２年間、中学校３年間、高等学校３年間）の系統的なカリキュラムにおいて、小学校での家庭科の位置づけを、担当教員に指導する役割も果たすことが望まれる（さいたま市では、系統的な指導過程が提案されている）。これまでは、小学校の家庭科の授業を補助する形での支援であったが、より積極的に授業設計などにも踏み込んだ連携が必要である。

4）技術科担当の教員においては、ものづくりに関する知識や技能を提供する場面や、プログラミング教育の支援が望まれる。具体的には、小学校の各教科と技術分野と関連のある学習内容[11]に関する支援活動が効果的である。たとえば、理科のエネルギー[12]や生物育成、図画工作の工作用工具の活用方法や最新機器の活用[13]、教育活動全般のコンピュータに関する指導[14]や情報モラル[15]、プログラミング学習の指導[16]などが考えられる。

特に、2020年度から小学校で必修化されるプログラミング教育[17]に関しては、小学校で指導できる教員の割合が少なく、どのような形で指導していくのかについて早急に検討すべきである。前述した学習内容は、技術科担当教員ならではの支援活動の一例であり、このような場面において小中一貫教育の効果を高めてほしい。

5）上記4）を現実のものにするには、教育職員免許法（教免法）第16条の5第1項によって、中学校の技術科免許のみでは、小学校での教授又は実習を行うことは、極めて限定的であり、これらの解釈を拡大することが望まれる。小学校の教員免許を取得していれば、問題なく指導できる学習内容ではあるが、現状の小学校教員免許での履修範囲だけでは、十分にそれらの知識と技能が身についているとはいえない現状もあり、法的整備を含めて検討が必要である。これらが解決されれば、小中一貫教育の中で、技術・家庭科担当教員の力が発揮でき、より効果的な連携が可能になると思われる。

5　結　言

本研究は、小中一貫教育の7都県での調査をもとに、先進的に小中一貫教育を進めているさいたま市を事例に、組織的に進めている具体的な取り組みを整理した。また、中学校技術・家庭科担当教員が小学校との兼務でどのような支援活動を行っているのか、これらの取り組みをどう思っているのかに関する聞き取り調査を行った。また、小中一貫教育を効果的に推進するための提案と対策を示した。その結果を、下記にまとめる。

1）小中一貫教育は、中1ギャップなどの課題解消に寄与することが期待できる。
2）小中一貫教育を効果的に進めるには、担当者同士の打ち合わせが不可欠で、これらの時間を確保することが難しい。これらのことから教員は負担が大きいと感じている。
3）教員間の連携を深めるためには、学校間の組織的な打ち合わせの時間が必要である。
4）中学校技術・家庭科担当教員（特に技術科）の本質を生かすためには、教育職員免許法（教免法）第16条の5第1項で示す指導可能な学習内容を拡大することが必要である。

以上、今後小中一貫教育が効果的に全国に広がるためには、法的整備と、学校が組織的に打ち合わせの時間を確保するなどの、教員個人以外に整備すべきことがあることが示された。今後は、これらの取り組みをうまく進めている自治体の運営についてさらに調査していきたい。それらは、今後の課題とする。

引用文献

1）解説教育六法編修委員会編：解説 教育六法　2017　平成29年版 学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号），三省堂（2017）
2）文部科学省：義務教育学校の設置予定は136校　小中一貫教育の導入意向調査，内外教育，時事通信社，第6496号，p.12（2016）

3）前掲２）
4）文部科学省：小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について（2016），URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/icsFiles/afieldfile/2016/04/11/1369585_01.pdf（最終閲覧日：2017/02/14）
5）中村正宏：教育長はこう考える 中村正宏埼玉県川島町教育長に聞く 学校統合を機に小中一貫教育体制へ，内外教育，時事通信社，第6548号，pp.2-3（2016）
6）山本利一・難波孝史・山崎貞登・田口浩継・安藤明伸・大谷　忠・磯部征尊：小・中を一貫した技術・情報教育の実態と課題，日本産業技術教育学会第59回全国大会（京都）講演要旨集，p.140（2016）
7）小柳和喜雄：小中一貫教育の実践校でみられる教員の悩みに関する研究―管理職と研究主任の声を中心に―，奈良教育大学紀要，第65巻，第１号（人文・社会），pp.141-150（2016）
8）助川晃洋：小中一貫教育ならでは」の学習指導実践による「確かな学力」の育成（その１）―兵庫県神戸市立港島小・中学校（港島学園）の取り組みに関する事例的考察，教育学論叢，第33号，pp.75-92（2016）
9）さいたま市教育委員会 学校教育部指導１・２課：さいたま市小・中一貫「潤いの時間」，URL:http://gakkoukyouiku.saitama-city.ed.jp/sosiki/sidou2/uruoi.html（最終閲覧日：2017/02/14）
10）さいたま市教育委員会 学校教育部 指導１・２課：さいたま市「小・中一貫教育」カリキュラムを作成しました，URL:http://www.city.saitama.jp/003/002/008/002/p033097_d/fil/syoutyuu.pdf（最終閲覧日：2017/02/14）
11）白崎　清・山本利一：小学校の学習内容と中学校技術・家庭科技術分野の関連，埼玉大学紀要教育学部，第58巻，第２号，pp.115-122（2009）
12）山本利一・篠田侑花・中村　誠：実感を伴った理解を図る電磁石に関する指導過程の提案，埼玉大学紀要（教育学部），第60巻，第２号，pp.45-53（2011）
13）山本利一・荒谷明恵・細田悠介・沢田石秀昭：３Ｄプリンターを活用した図画工作の授業実践，日本産業技術教育学会第59回全国大会（京都）講演要旨集，p.176（2016）
14）山本利一・中村　誠・森川大地：実験・観察活動におけるタブレット端末の活用とその評価，埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，第14号，pp.17-23（2015）
15）小熊良一：日本の小学校・中学校の情報モラル教育に関する研究，放送大学大学院修士論文，未刊行，pp.16-18（2017）
16）山本利一・鳩貝拓也・弘中一誠・佐藤正直：ScrachとWeDoを活用した小学校におけるプログラム学習の提案，教育情報研究，第30巻，第２号，pp.21-30（2014）
17）文部科学省：小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について（議論の取りまとめ），URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/122/attach/1372525.htm（最終 閲覧日：2017/02/14）

（2017年２月28日提出）
（2017年４月17日受理）

Current Situation and Issues of Educational Continuity from Primary through Early Secondary Levels in Saitamacity:

Proposal from the Viewpoint of Technology Education and Home Economics Education

YAMAMOTO,Toshikazu
Faculty of Education, Saitama University

YAMAZAKI,Ikumi
Faculty of Education, Saitama University

NANBA,Takashi
Saitama Municipal Institute of Education

YAMAZAKI,Sadato
Joetsu University of Education

TAGUCHI,Hirotsugu
Faculty of Education, Kumamoto University

ANDO,Akinobu
Miyagi University of Education

OHTANI,Tadashi
Tokyo Gakugei University

ISOBE,Masataka
Aichi University of Education

Abstract

This research reveals the effect and issues on teaching from the survey of how teachers of technology education and home economics teach in their elementary schools which carry out the educational continuity from primary through early secondary levels. We picked up on Saitama City as the advanced local government promoting the system and surveyed the opinions of teachers who doubled as the elementary school and junior high school teacher. As a result, the specific effect and issues were found in the peculiar effort of Saitama City. Through the survey, we found positive and negative opinions. Some people say that the system is effective for "Gap in first-year junior high school." Others say that teachers take the heavy burden. In order to solve these problems, we need to get ready the system of doubling as the elementary school and junior high school teacher. For example, the review of working contents for doubling teachers between schools and taking time for meetings on advanced and the day. These effort will improve the educational continuity from primary through early secondary levels.

Keywords: Educational continuity from primary through early secondary levels, Technology education and home economic-s education, Saitama city, field survey